

# 決算補足説明資料

2023年12月期

西本Wismettacホールディングス株式会社

2024年2月14日





Table of Contents

1. サマリー
2. 2023年12月期 通期決算概要
3. 2024年12月期 連結業績予想
4. 株主還元の方針・配当予想
5. (参考) 中期経営計画 (抜粋)
6. (参考) Wismettacグループについて

## 2023年12月期 通期決算概要

- ◆ 売上高・営業利益・経常利益は、過去最高を達成。
- ◆ 米国預金金利の高止まり等により営業外利益が増加した結果、経常利益は前期比で大幅増益。シンガポールBCM社に係る減損損失の計上により、当期純利益は若干の減益。

BCM社 : Ban Choon Marketing Pte. Ltd.

2022年通期	売上高	2,752億円	営業利益	105億円	経常利益	108億円	当期純利益	68億円*
<b>2023年通期</b>	<b>売上高</b>	<b>3,008億円</b>	<b>営業利益</b>	<b>110億円</b>	<b>経常利益</b>	<b>125億円</b>	<b>当期純利益</b>	<b>63億円*</b>

(\*) 親会社株主に帰属する当期純利益

## 2024年12月期 連結業績予想

- ◆ 2023年10月公表の「中期経営計画（2024-2026）」の初年度として、通期業績は中計と同様、売上高3,540億円、営業利益150億円を見込む。

2024年中間	売上高	1,650億円	営業利益	70億円	経常利益	70億円	当期純利益	45億円*
<b>2024年通期</b>	<b>売上高</b>	<b>3,540億円</b>	<b>営業利益</b>	<b>150億円</b>	<b>経常利益</b>	<b>150億円</b>	<b>当期純利益</b>	<b>90億円*</b>

(\*) 親会社株主に帰属する当期純利益

- ◆ 期中平均為替レートは、1 \$ = 135円 / 1 € = 145円（中期経営計画の前提から変更なし）
- ◆ 上記の業績予想は、イタリアのUniontradeおよび実施予定のM&A案件(\*)によるPL寄与を含む。 (\* )2/14付「フランス GERONIMOの株式取得（孫会社化）の検討に関するお知らせ」

## 株主還元の方針・配当予想

- ◆ 2023年12月期の期末配当は、期初公表通り、80円を実施予定。年間配当額160円は、上場以来最高。
- ◆ 2024年12月期の配当予想は以下の通り。連結配当性向を重要な指標とし、通期30%程度を目安とする。

2023年12月期	中間	80円 (実績)	期末	80円	合計	160円
2024年12月期	<b>中間</b>	<b>90円</b>	<b>期末</b>	<b>100円</b>	<b>合計</b>	<b>190円</b>

- 2024年6月30日を基準日として、1株につき3株の割合で株式分割を実施予定。(2/14付「株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更に関するお知らせ」参照)。
- 上記の2024年12月期配当予想は、当該株式分割の影響を考慮していない金額。

 Table of Contents

1. サマリー
2. **2023年12月期 通期決算概要**
3. 2024年12月期 連結業績予想
4. 株主還元の方針・配当予想
5. (参考) 中期経営計画 (抜粋)
6. (参考) Wismettacグループについて

# 2023年12月期 通期決算概要

## 概要 (全体)

- ◆ 売上高は前期比 **+9.3%**の増収
  - アジア食グローバル事業(以下、AFB事業)を中心に前期比で売上は伸長し、通期業績予想を概ね達成。
- ◆ 営業利益は前期比 **+5.0%**の増益、経常利益は前期比 **+15.5%**の増益
  - AFB事業における増収および販売価格調整による利益確保等により、前期比で増益を達成。
  - 営業利益は過去最高益を達成。経常利益は、米国預金金利の高止まり等により営業外利益が増加し、前期比で大幅増益。

(単位：億円)

		2022年12月期		2023年12月期		前期比		【参考】業績予想 通期 進捗率	
		通期		通期					
		(10-12月)		(10-12月)					
業 績	売上高	2,752	729	3,008	772	+256	+9.3%	3,040	+99.0%
	売上総利益	553	147	622	162	+69	+12.4%		
	営業利益又は損失(△)	105	22	110	22	+5	+5.0%	120	+91.8%
	経常利益又は損失(△)	108	21	125	25	+17	+15.5%	135	+92.3%
	親会社株主に帰属する当期純利益 又は損失(△)	68	11	63	▲4	▲6	▲8.1%	75	+83.6%
円ドルレート(期中平均)		131.43円		140.56円		+9.13円			
1株当たり当期純利益又は損失(△)		475.14円		436.75円		▲8.1%			

# 2023年12月期 通期セグメント別概況

## アジア食グローバル事業 (AFB)

- ◆ 売上高は前期比 **+9.5%**の増収。(北米 同+8.0%、欧州 同+16.6%、アジア・豪州地域 同+11.7%)
  - 大手グローバルチェーンへの販売拡大、欧州でのチェーンレストラン向け販売が好調に推移。
  - 営業利益は北米での売上が堅調に推移したこと、欧州・アジア拠点での利益率改善が寄与し、前期比 **+13.7%**の増益。

## 農水産商社事業

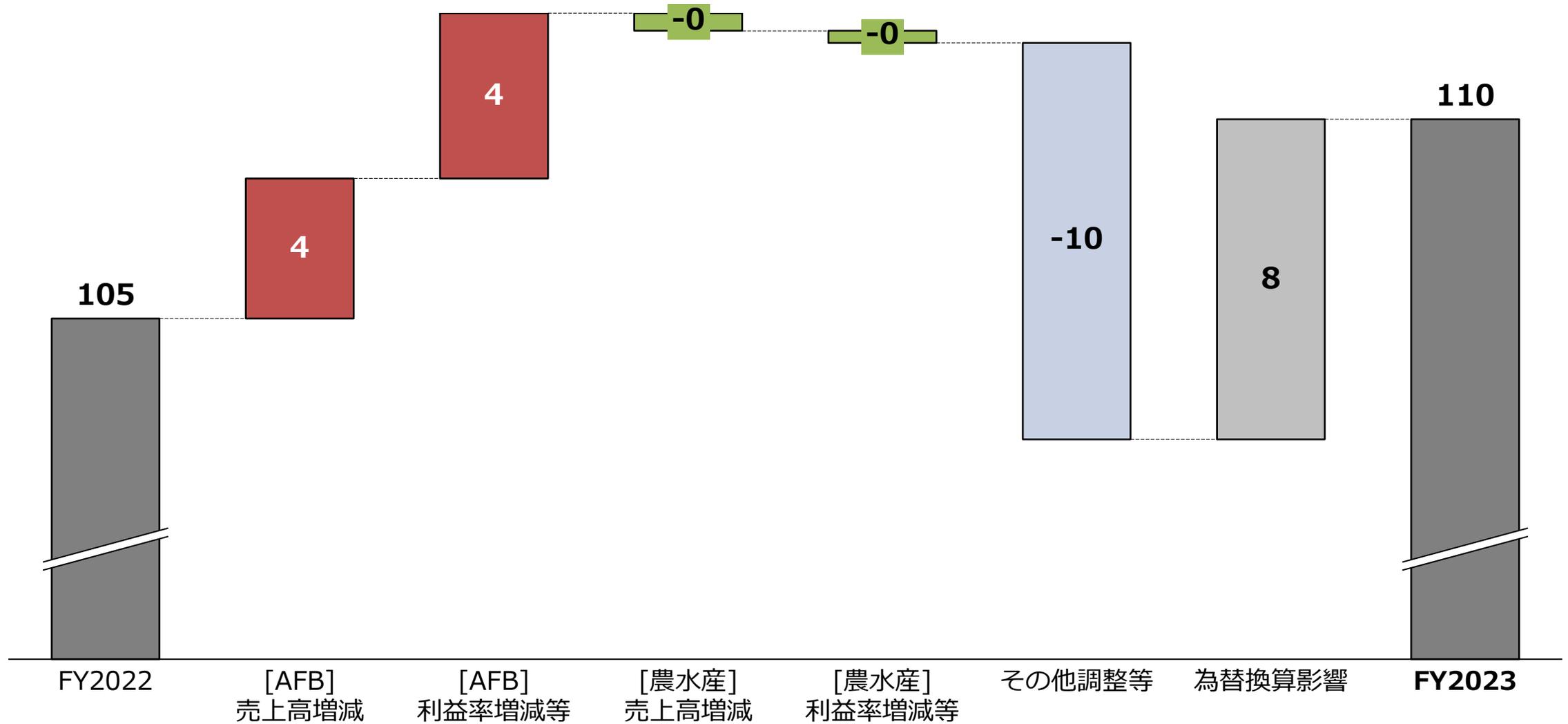
- ◆ 売上高は前期比で **+8.3%**の増収。輸入青果のシェア拡大に向けて積極的な販売施策を実施、輸出事業・冷凍加工食材についても順調な出荷を実現。
- ◆ 営業利益については、第3四半期後半以降の生鮮青果物の主要商材における大幅な相場下落の影響、BCM社の収益悪化等により、前期比で減益。

(単位：億円)

事業セグメント		2022年12月期		2023年12月期		前期比		[為替換算影響控除後] 前期比	
		通期		通期					
			(10-12月)		(10-12月)				
AFB	売上	2,161	583	2,366	620	+205	+9.5%	+50	+2.3%
	営業利益又は損失(△)	124	27	141	34	+17	+13.7%	+8	+6.5%
農水産商社	売上	552	131	598	135	+46	+8.3%	+38	+6.9%
	営業利益又は損失(△)	▲ 9	▲ 2	▲ 10	▲ 6	▲ 1	-	▲ 1	-
国内その他	売上	39	14	45	17	+6	+15.1%	+6	+15.1%
	営業利益又は損失(△)	▲ 2	▲ 0	▲ 2	1	+1	-	+1	-
調整項目	売上	-	-	-	-	-	-	-	-
	営業利益又は損失(△)	▲ 7	▲ 3	▲ 18	▲ 7	▲ 11	-	▲ 11	-
合計	売上	2,752	729	3,008	772	+256	+9.3%	+94	+3.4%
	営業利益又は損失(△)	105	22	110	22	+5	+5.0%	▲ 3	▲ 3.0%

# 営業利益 主な増減要因（前期比）

単位：億円



# (参考) セグメント別・地域別売上・利益構成

※管理会計ベース (単位：億円)

(単位：億円)

	2022年12月期		2023年12月期		前期比			
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高		営業利益	
<b>AFB事業</b>	<b>2,161</b>	<b>124</b>	<b>2,366</b>	<b>141</b>	+205	+9.5%	+17	+13.7%
北米	1,569	122	1,695	131	+126	+8.0%	+9	+7.5%
欧州	390	12	455	15	+65	+16.6%	+3	+27.1%
アジア・豪州	120	▲0	134	5	+14	+11.7%	+6	-
日本	86	3	86	5	+1	+0.9%	+2	+64.2%
のれん等償却		▲9		▲9	-	-	▲0	-
セグメント調整項目	▲2	▲4	▲3	▲6	▲1	-	▲2	-
<b>アグリ事業</b>	<b>552</b>	<b>▲9</b>	<b>598</b>	<b>▲10</b>	+46	+8.3%	▲1	-
アジア・豪州	111	▲2	113	▲5	+1	+1.2%	▲3	-
日本	448	▲3	493	▲4	+46	+10.2%	▲1	-
のれん等償却		▲1		▲1	-	-	▲0	-
セグメント調整項目	▲7	▲2	▲9	1	▲2	-	+2	-
<b>その他事業</b>	<b>39</b>	<b>▲3</b>	<b>46</b>	<b>▲7</b>	+6	+15.3%	▲5	-
日本	39	▲3	46	▲7	+6	+15.3%	▲5	-
その他調整・連結調整等	▲1	▲7	▲1	▲13	▲0	-	▲6	-
<b>合計</b>	<b>2,752</b>	<b>105</b>	<b>3,008</b>	<b>110</b>	+256	+9.3%	+5	+5.0%

**グループ全体では増収増益を達成、営業利益は過去最高益。**

◆ **AFB事業**

- グループの売上・利益を牽引し、前期比で増収増益。
- 北米を中心に堅調な販売状況が継続、価格調整等の影響もあり増収。欧州、その他地域における利益率改善等が増益に寄与。

◆ **農水産商社(アグリ)事業**

- 国内向けは、シェア拡大に向けた積極的な販売施策等により前期比で増収となったが、第3四半期後半以降、主要商材において相場が大幅に下落。相場変動の影響を受ける中、早期の在庫調整を進めたこと等により、収益が悪化。
- BCM社ではリテイル向け販路拡充を図るも、原価上昇等の影響もあり収益性が悪化。2023年度は損失計上となったが、2024年度に向けた収益回復に向けて、不採算取引の整理、オペレーション体制の抜本的な見直しを推進。

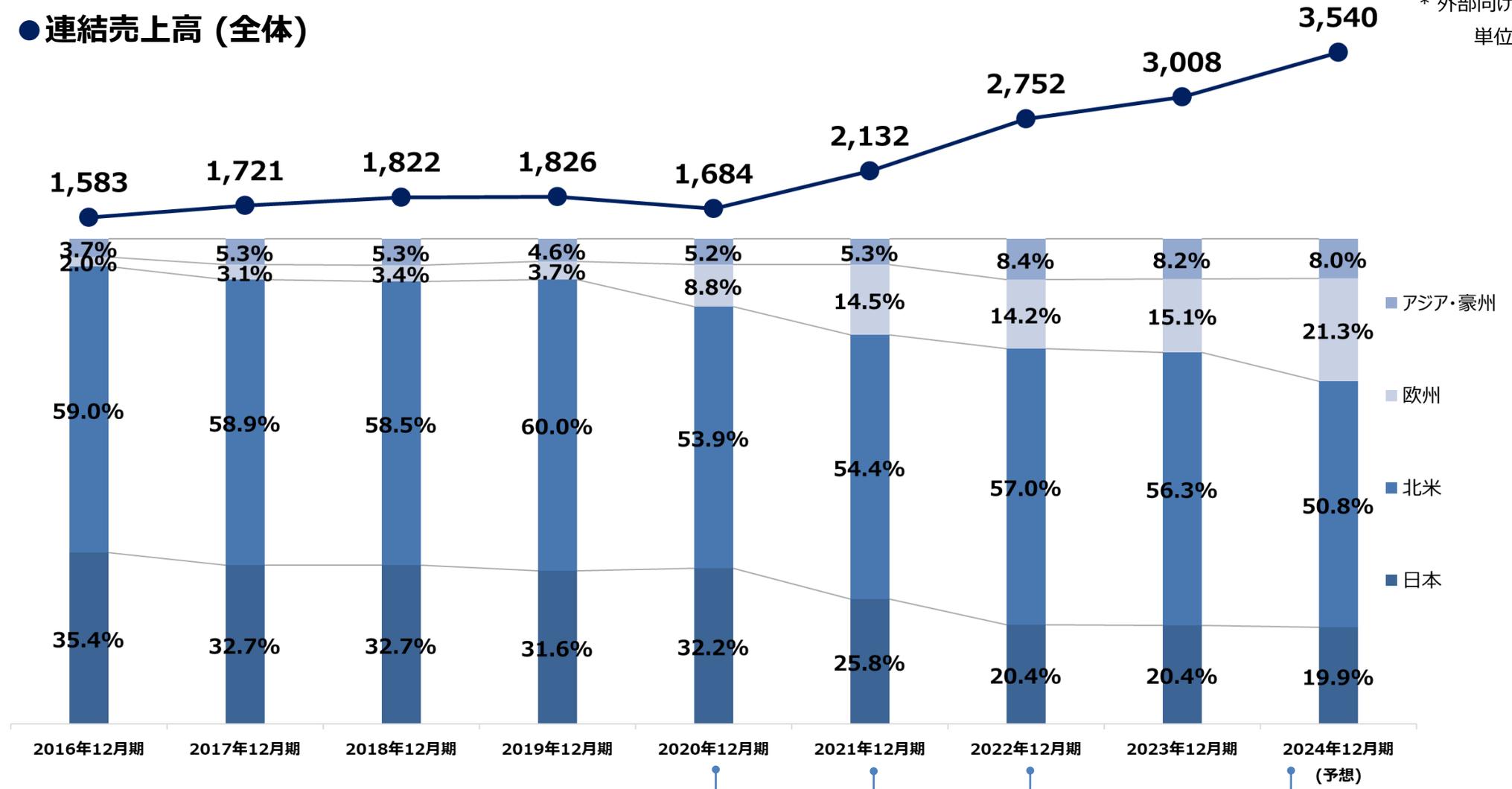
◆ **その他事業 (アメニティ事業、新規事業開発)**

- 輸入食品販売事業・サプリメント事業ともに円安の影響を受けるも、売上は堅調に推移。輸入食品販売事業では、オンラインプラットフォーム(ECサイト)の構築等も実施。
- 新規事業開発では、ふるさと納税事業等のPoC立ち上げにより、費用が先行して発生。早期収益化に向けて、PDCA体制を強化。

# (参考) 地域別売上構成比率

## ● 連結売上高 (全体)

\* 外部向け売上高  
単位：億円



2020年12月期: 連結子会社化 SSP (独、2月) C3C (仏、7月)  
 2021年12月期: 連結子会社化 Sco-Fro (英国、2月)  
 2022年12月期: 連結子会社化 BCM (SGP、1月)  
 2024年12月期 (予想): 連結子会社化 UT (伊、2023/10月) ※2024年12月期よりPL反映

# 連結貸借対照表（要約）

## 財務方針

- ◆ プライム市場における持続的な成長のため、健全な財務基盤を維持しながら、積極的な事業拡大に向けた投資と安定的な配当を両立
  - 自己資本比率は、中期経営計画における目標値として30～40%を明示。配当は、通期で30%程度の連結配当性向を目安とする。

(単位：億円)

		2022年12月末	2023年12月末	増減額	主要な増減項目
資産合計	流動資産	1,510	1,776	+266	現金及び預金 +182 売上債権 +41
	固定資産	282	349	+67	のれん +38
		1,792	2,125	+333	
負債合計	流動負債	336	477	+141	短期借入金 +63
	固定負債	735	849	+113	長期借入金 +95
		1,072	1,326	+255	
純資産合計		721	799	+78	為替換算調整勘定 +46 利益剰余金 +41
負債・純資産合計		1,792	2,125	+333	
円ドルレート（期末レート）		132.70円	141.83円	+9.13円	
自己資本比率		40%	38%	▲2pt	

- 前期末(2022年12月末)について、一部の海外子会社における税効果会計に係る基準の変更を遡及適用
- 遡及適用による総資産および親会社株主に帰属する当期純利益に対する影響額は、いずれも軽微

# 連結キャッシュ・フロー計算書（要約）

(単位：億円)

	2022年12月期 通期累計実績	2023年12月期 通期累計実績	前期差	主な要因 (前期差)
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲ 12	142	+154	棚卸資産の増減額 +48 仕入債務の増減額 +39
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 31	▲ 80	▲ 49	
財務活動によるキャッシュ・フロー	99	96	▲ 3	
換算差額	45	23	▲ 22	

現金及び現金同等物	2022年12月期 通期累計実績	2023年12月期 通期累計実績	前期差	備考
期首残高	656	758	+101	
増減額	101	182	+80	
通期残高	758	939	+182	

## 金額(経費含む、億円)

	狙い	施策			
			'22年 実績	'23年 計画	'23年 実績
1 事業 領域の拡大	◆ 事業ポートフォリオの多角化	◆ 食とヘルスケア等が融合する部分での新事業の創出 (新ソリューション開発事業)	8	9	7
	◆ メインストリーム等の販路強化、取引深耕に向けた事業戦略の構築 ◆ 各地域の組織経営力強化	◆ 欧州、中国における商品開発及び メインストリーム向け販路開拓 ◆ 海外地域マネジメント体制の強化	11	11	6
2 販路開拓 体制強化 (地域間連携強化)	◆ PB化の一層の推進 ◆ 健康志向商品等の開発	◆ 商品開発部門の充実	1	2	2
	◆ 業務効率化、情報セキュリティ強化 ◆ SCMオペレーションの精度向上	◆ SCM・ITインフラ投資	2	6	2
	◆ より顧客志向の強い組織の構築 ◆ 部門間を超えた社内連携の強化	◆ 組織の活性化・スリム化	1	1	1
3 既存事業の 収益力強化	◆ 海外市場の成長の取り込み	◆ 国内農産品の海外輸出の仕組みの構築	3	3	3
	◆ ニューノーマルに対応した外食業態の取り込み	◆ 外食向け新サービスの開発 (ニューノーマルの食生活)	1	3	1
4 既存事業から派生した 新規事業の展開			27	35	22

• 海外地域マネジメント体制と中国国内の事業戦略の見直しに伴い、当初計画値を下回る着地。

• ERPシステム導入時期の変更により、下期以降に減価償却費発生。  
• SCM、ITインフラ投資については、来期以降も投資を継続。

 Table of Contents

1. サマリー
2. 2023年12月期 通期決算概要
3. **2024年12月期 連結業績予想**
4. 株主還元の方針・配当予想
5. (参考) 中期経営計画 (抜粋)
6. (参考) Wismettacグループについて

# 2024年12月期 連結業績予想

## 計画前提

- ◆ 2023年10月公表の「中期経営計画（2024-2026）」の初年度として、通期業績は中計と同様、**売上高3,540億円、営業利益150億円**を見込む。
- ◆ 期中平均為替レートは1 \$ = 135円 / 1€ = 145円（中期経営計画策定時と同様）
- ◆ 主力のAFB事業（外食・テイクアウト・リテイル）については、今後も北米・欧州を中心に事業規模拡大を見込む。
  - 北米では現地メインストリーム販路の売上拡大、欧州では既存拠点の販路拡大やUT社\*等を含むM&Aの活用によりアジア食市場の成長を取り込む。

\* 2023年10月末に連結子会社化、2024年12月期よりPL反映

		FY2023		FY2024 予想		増減 (中間)		増減 (通期)	
		中間	通期	中間	通期				
売上高		1,463億円	3,008億円	<b>1,650億円</b>	<b>3,540億円</b>	+187	(+12.8%)	+532	(+17.7%)
営業利益		57億円	110億円	<b>70億円</b>	<b>150億円</b>	+13	(+22.0%)	+40	(+36.1%)
経常利益		65億円	125億円	<b>70億円</b>	<b>150億円</b>	+5	(+8.5%)	+25	(+20.4%)
親会社株主に帰属する当期純利益		44億円	63億円	<b>45億円</b>	<b>90億円</b>	+1	(+2.8%)	+27	(+43.6%)
中計 KPI	営業利益率		3.7%		<b>4.2%</b>				
	ROWC		19%		<b>24%</b>				
	ROE		8%		<b>10%以上</b>				
	自己資本比率		38%		<b>30~40%</b>				

(期中平均USD為替レート)

(140.56)

(135.00)

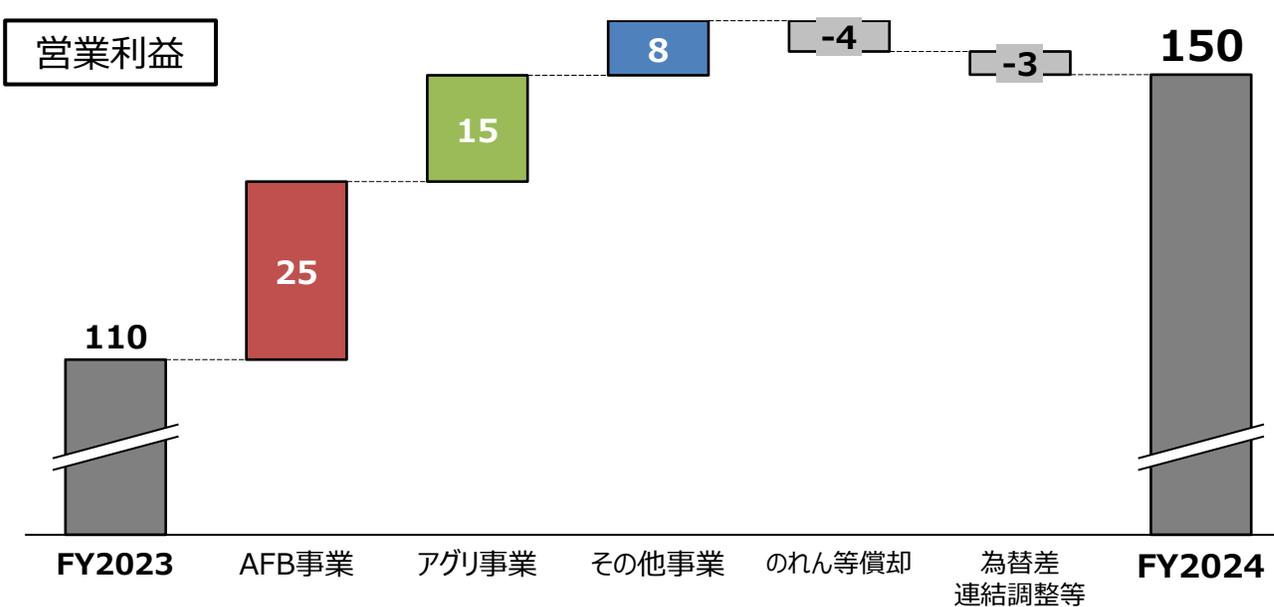
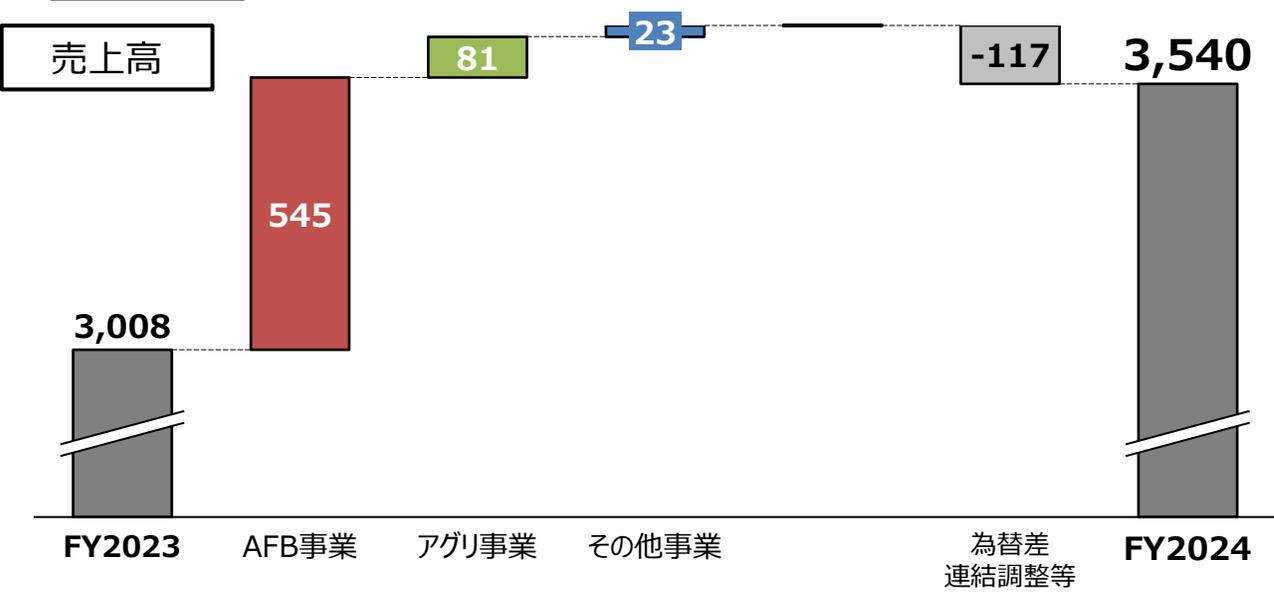
(期中平均EUR為替レート)

(152.00)

(145.00)

# 2024年12月期 連結業績予想 (セグメント別)

※管理会計ベース (単位: 億円)



## AFB事業 事業規模の更なる拡大

- ◆ 北米
    - ・ 調達本部との連携を強化し商材拡充によるシェアアップ、メインストリーム販路拡大に注力。
    - ・ 中計初年度として、SCM改善に向けた投資を推進。
  - ◆ 欧州
    - ・ 営業エリアの開拓、レストラン・大手リテールチェーン向け販路拡充を図るとともに、販管費コントロールを強化。
    - ・ Uniontradeおよび今期実施予定のM&A案件(\*)によるPL寄与を見込む。
- \* 2/14付「フランス GERONIMOの株式取得(孫会社化)の検討に関するお知らせ」

## アグリ事業 (農水産商社事業) 前期損失からの回復

- ◆ 国内
  - ・ 商材別の販売戦略・仕入プログラムを見直し、相場変動(ボラティリティ)の影響を抑える運営に注力。販管費見直し等による価格競争力の向上を図り、前期の損失計上から回復。
- ◆ 海外・輸出等
  - ・ BCM社については、2024年度における収益回復に向けて、不採算取引の整理等を含む抜本的なオペレーション体制の見直しが進行中。粗利益率の改善を目指す。

## その他事業 (新規事業開発含む) 新規事業開発体制の見直し

- ◆ 早期収益化に向けて、既存PoCを含む新規事業開発推進体制および今後の方針の見直し、販管費コントロールを強化。

## 戦略投資の方針 注力領域に集中投資

- ◆ 以下の対象分野に集中投資
  - ① 事業規模の拡大 (M&A等)
  - ② 物流を中心としたオペレーションの省力・効率化
  - ③ デジタル化投資
- ◆ 買収先の収益管理体制強化 (人材派遣等含む)

(\*1) [AFB事業] アジア食グローバル事業 [アグリ事業] 農水産商社事業 [その他事業] アメニティ事業(国内その他)+新規事業開発  
 (\*2) 各事業セグメントの計画は、調整額(未配賦経費等)配分前のベース



## Table of Contents

1. サマリー
2. 2023年12月期 通期決算概要
3. 2024年12月期 連結業績予想
- 4. 株主還元の方針・配当予想**
5. (参考) 中期経営計画 (抜粋)
6. (参考) Wismettacグループについて

# 株主還元の方針・配当予想

## 基本方針

- ◆ 将来の事業展開と財務体質強化のため内部留保を確保しつつ、安定的な配当を継続して実施。
- ◆ 配当性向を重要な指標とし、通期で30%程度の連結配当性向を目安とする。

## 2023年12月期 配当実績・予想

- ◆ 2023年12月期の期末配当は、当期純利益は計画未達も、期初公表通り80円を実施予定。
- ◆ 年間配当額160円は、上場以来最高。(前期比 +15円)

## 2024年12月期 配当予想(\*)

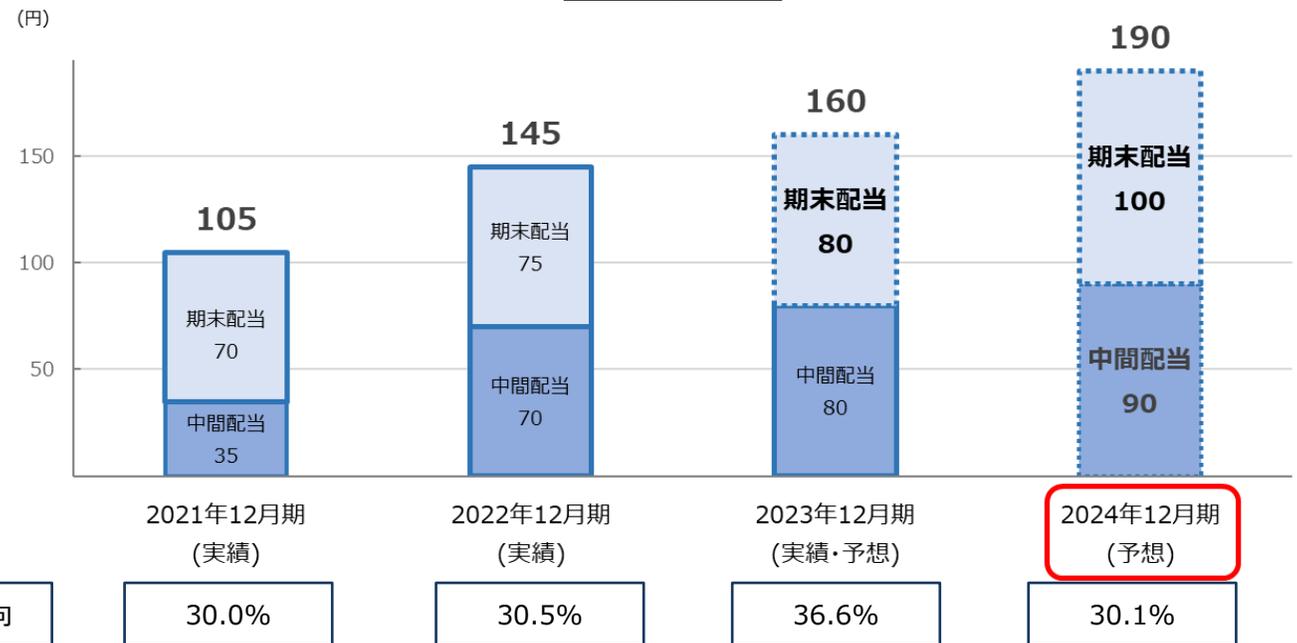
中間 1株当たり 90円

期末 1株当たり 100円

年間配当 1株当たり 190円

- (\*)
- 2024年6月30日を基準日として、1株につき3株の割合で株式分割を実施予定。(2/14付「株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更に関するお知らせ」)
  - 上記の2024年12月期配当予想は、当該株式分割の影響を考慮していない金額等を記載。

1株当たり配当額



通期連結配当性向

30.0%

30.5%

36.6%

30.1%



Table of Contents



1. サマリー
2. 2023年12月期 通期決算概要
3. 2024年12月期 連結業績予想
4. 株主還元の方針・配当予想
5. **(参考) 中期経営計画 (抜粋)**
6. **(参考) Wismettacグループについて**

- アジア食グローバル事業(以下、AFB事業)において拡大が続く既存販路(うち、主としてメインストリーム)での売上増加、PB生産の拡充に加え、SCMのEtoEグローバル統合による商品原価の低減、及びデジタル化と物流省力化投資による販管費率の低減により利益率の2%引き上げを行い、**2026年に既存事業のOrganic成長<sup>(\*1)</sup>で売上高5,000億円・営業利益250億円**を達成する
- 上記に加え、営業CF・新規資金調達により**1,000億円<sup>(\*2)</sup>の戦略投資枠**を設定し、これを以下3領域を中心に集中投資する
  1. AFB事業におけるM&AやJVを中心とする未進出地域でのプレゼンス獲得、今後供給不足が懸念される商材への先行投資、R&Dケイパビリティ、RTE商品等の自社生産力向上投資、プラントベースシーフード/ミートや陸上養殖等の今後拡大が見込まれる上流への先行投資
  2. 独占栽培権を持つ日本の青果物の海外生産・海外販売事業への投資
  3. 食産業ソリューション事業、内外フードテックへの投資(シナジーのあるスタートアップ事業買収を含む)
- **自己資本比率30~40%、配当性向30%**を維持
- 金融リスク・市場リスク・地政学リスク等をマネージし、不確実性に対応

<注記-1> 中期経営計画の**期中平均想定為替レート**：USD=135 JPY

<注記-2> **日本からの輸出商材が北米AFB事業に占める割合は15%であり、国内で輸入販売を行っている青果事業等と為替持高を相殺することにより、米ドル/円の為替変動が当グループの業績に与える実質的な影響は極めて小さい<sup>(\*3)</sup>**

<注記-3> 今後、当社の中計は3年間固定方式とし、次回中計(2027-2029)は2026年以降公表を予定<sup>(\*4)</sup>

(\*1) 実施予定のM&Aを含む

(\*2) 2023年末の現預金残高は1,000億円を見込む

(\*3) 為替変動により生じる海外子会社の財務諸表の換算が連結業績に与える影響を除く

(\*4) 大きな経営環境の変化により必要と判断する場合は、計画を変更/公表

# 3ヶ年事業計画 (Organic)

※新規M&A等の寄与分は除く



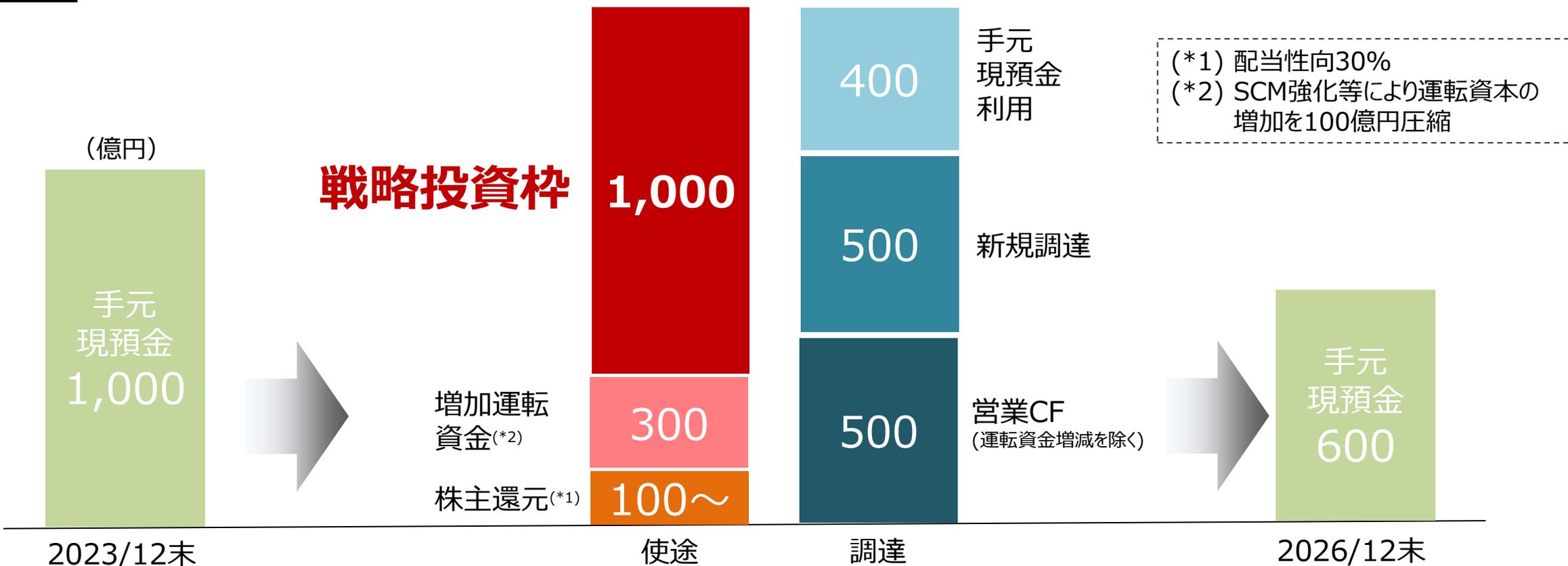
(億円)

	2022年 実績	2023年 見込	2024年 計画	2025年 計画	2026年 計画
売上高	2,752	3,040	3,540	4,300	5,000
営業利益	105	120	150	190	250
営業利益率	3.8%	3.9%	4.2%	4.4%	5.0%
ROWC	21%	21%	24%	27%	31%

(為替前提 : USD=135 JPY)

既存販路の拡大・PB生産の拡充等に加え、可視化によるデータ重視マネジメント、  
物流の省人化投資により、成長と無駄の徹底排除を加速させ、  
**2026年に売上高5,000億円・営業利益250億円を達成**

# キャッシュマネジメントとアロケーション方針



## 1,000億円の戦略投資枠を設定して、以下3領域に集中投資

1. AFB事業におけるM&AやJVを中心とする未進出地域でのプレゼンス獲得、今後供給不足が懸念される商材への先行投資、R&Dケイパビリティ、RTE商品等の自社生産力向上投資、プラントベースシーフード/ミートや陸上養殖等の今後拡大が見込まれる上流への先行投資
2. 独占栽培権を持つ日本の青果物の海外生産・海外販売事業への投資
3. 食産業ソリューション事業、内外フードテックへの投資 (シナジーのあるスタートアップ事業買収を含む)

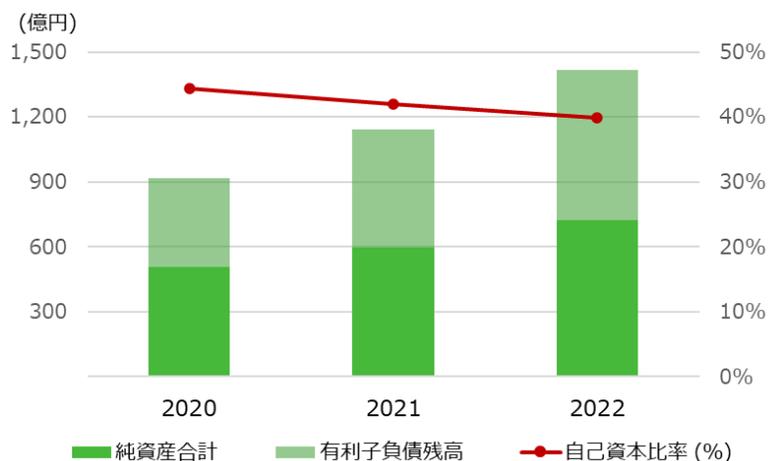
## 基本方針

プライム市場において、持続的な成長を図るため、健全な財務基盤を維持しながら、積極的事業拡大に向けた投資と安定的な配当を両立させる

## 目標値

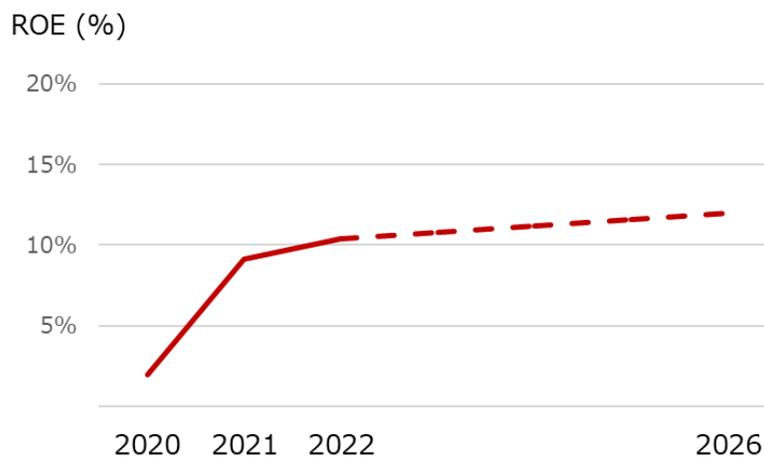
**自己資本比率30~40%**  
(2023/6末現在 42%)

堅固な財務基盤を維持



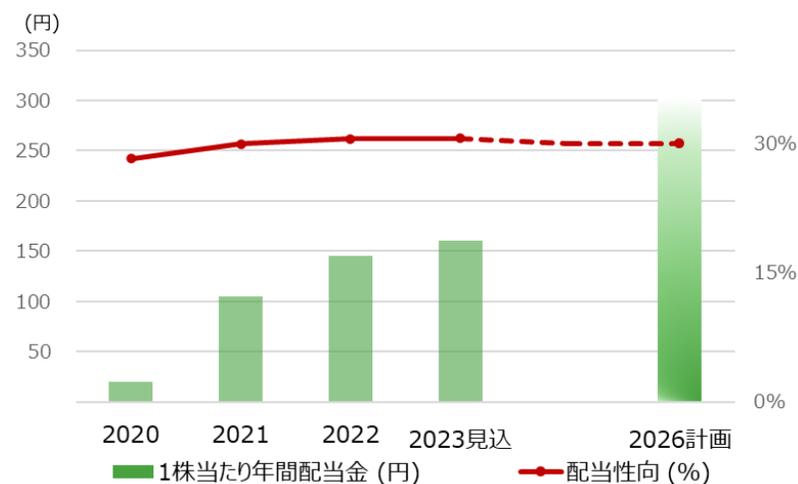
**ROE 10%以上**

コロナ禍除けば、目標水準を達成



**配当性向 30%**

上場来、コロナ禍含めて  
30%を維持



## 為替 リスク

- グループ会社間取引における為替マリー(\*)の活用、三国間取引を行うことにより、ビジネスへの実質的な影響をヘッジする
- 海外AFB事業における日本からの商品調達比率は15%(現状)程度を維持する

(\*) 外国為替の売り持高と買い持高を結びつけることによって、為替持高を相殺。利益への影響は軽微。

## 金利 リスク

金利動向・支払利息への影響の把握、及び最適な資金調達を実施する  
(金融環境の変動を受けにくい財務政策を実施)

## 地政学・ 気候変動 リスク

調達先の地域的集中を避け、同一商材をマルチソース化することにより、地域紛争・気候変動リスクを回避する（既に多数の主要商材で実施）

# 2035年に向けて

世界に名だたる食のグローバルソリューションカンパニーへ

売上2兆円超へ

中計'26(2024 - 2026)



売上：5,000億円  
営利：250億円

売上：3,040億円  
営利：120億円

食のグローバルSPAへ

食のグローバルソリューションカンパニーへ

## ④ メディカルフード(\*)事業領域の基盤生成

- 誰もが等しく美味しく食べられる食の開発・提供
- 産学連携やIP(知的財産)を活用した事業化

## ③ 新規事業創出による成長

- デジタルやフードテック等の新技術を活用したソリューション事業の創出 (3年間で10事業)

## ② 青果事業のグローバル展開推進

- 知的財産権を活用した日本の青果物の海外生産及び、海外販売事業を新たな収益の柱として育成
- 青果卸売事業の収益構造の多様化・安定化

## ① 既存事業の量的・質的成長加速

- 営業力・商品開発力強化による新規市場・販路開拓
- PB拡充と物流費低減による粗利率向上
- SCM強化と販売・輸出入業務のデジタル化・AI化による経費率低減
- 潤沢な自己資本・現預金を活用したM&A等による事業規模拡大

2023

2026

2029

2032

2035

(\*) 医学的観点から特殊な栄養摂取の要求に対して設計された食品

 Table of Contents

1. サマリー
2. 2023年12月期 通期決算概要
3. 2024年12月期 連結業績予想
4. 株主還元の方針・配当予想
5. (参考) 中期経営計画 (抜粋)
6. (参考) Wismettacグループについて

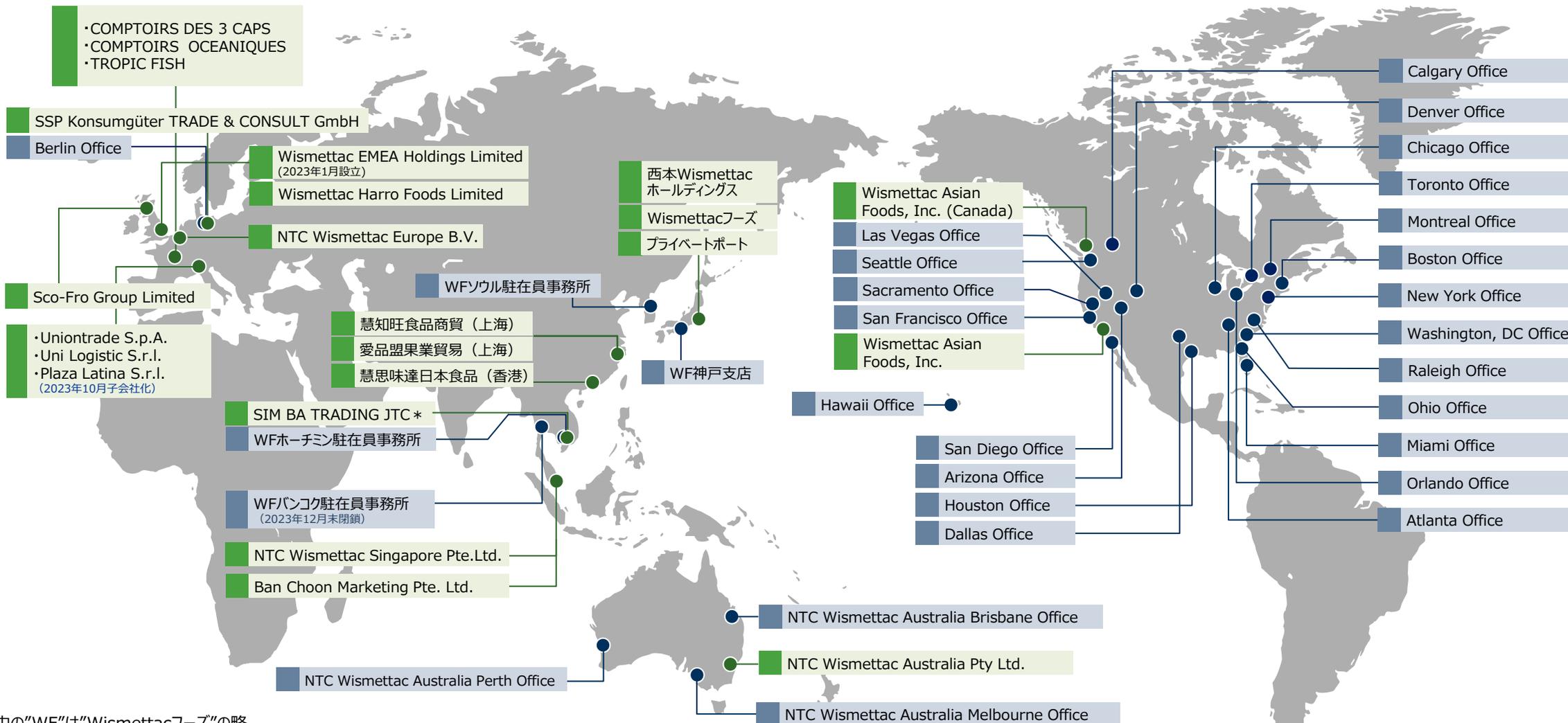
◆ 明治45年(1912年)に創業後、世界市場に食材・食品を供給するグローバル企業へと成長

社名	西本Wismettac (ウィズメタック) ホールディングス株式会社 (東証プライム 9260)	
本社	東京都中央区日本橋室町三丁目2番1号 日本橋室町三井タワー15階	
創業	1912年5月	
代表者	代表取締役会長 CEO 洲崎 良朗	
従業員数	2,176名 (うちアジア食グローバル事業：1,656人) [2023年12月末時点]	
事業内容	<p>◆ アジア食品の開発及びグローバルでの販売</p> <p>◆ 青果物全般(フルーツ、野菜、その他加工品)の輸入販売、食品メーカー並びに外食産業向けの食材の供給</p> <p>◆ その他国内向け販売(アメニティ商品、サプリメント、メディカルフード等)</p>	
子会社、関連会社	子会社24社、関連会社1社 [2023年12月末時点]	
拠点所在地	世界46か所 (うち北米拠点：24か所) 日本・米国・カナダ・シンガポール・オーストラリア・オランダ・英国・ドイツ・フランス・イタリア・中国・香港・タイ*・ベトナム・韓国	
連結売上高	3,008億円 [2023年12月期]	* 海外売上比率 79.6%
連結経常利益	125億円 [2023年12月期]	
自己資本比率	38% [2023年12月期]	

\*2023年12月末閉鎖

# 国内・海外のWismettacグループ

◆ 北米、欧州、豪州、アジアにおいて46拠点を有し、グローバルに事業を展開。北米(アメリカ・カナダ)は24拠点を有し、売上の過半以上を占める



図表中の“WF”は“Wismettacフーズ”の略

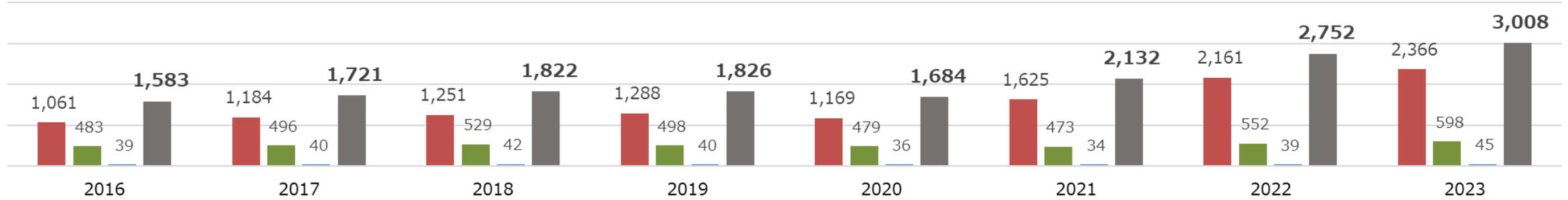
\* 持分法適用関連会社

# Wismettacグループ成長の歩み - 業績推移 -

(億円)

連結売上高 (セグメント別・合計)

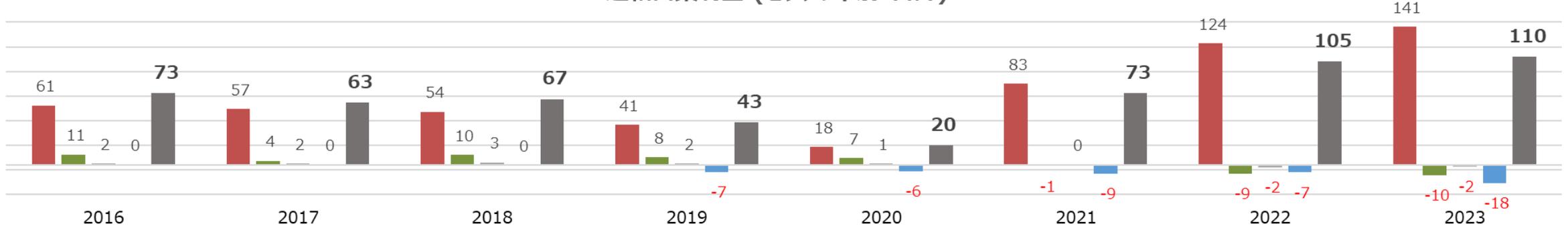
■ アジア食グローバル事業 ■ 農水産商社事業 ■ その他事業 ■ 合計



(億円)

連結営業利益 (セグメント別・合計)

■ アジア食グローバル事業 ■ 農水産商社事業 ■ その他事業 ■ 調整項目 ■ 合計



(億円)

連結総資産・連結純資産

■ 連結総資産 ■ 連結純資産



## 注意事項

本資料は、西本Wismettacホールディングス株式会社および関係会社(以下当社)の財務情報、経営情報等の提供を目的としておりますが、内容についていかなる表明・保証を行うものではありません。

本資料に掲載されている当社の計画や戦略、業績の見通し等は、将来の予測等に関する情報を含む場合があります。これらの情報は現在入手可能な情報に基づくものであり、経済動向、業界での競争、市場需要、為替レート、税制や諸制度等に関わるリスクや不確実な要素を含んでいます。従って、将来、実際に公表される業績等はこれらの種々の要素によって変動する可能性があり、当社はこれらの情報を使用されたことにより生じるいかなる損害についても責任を負うものではありません。なお、当社は、新たな情報や将来の事象により、本資料に掲載された将来の見通しを修正して公表する義務を負うものでもありません。

資料の作成には、当社は細心の注意を払っておりますが、以下の点についてはあらかじめご了承ください。

- 掲載した情報に誤りがあった場合や、第三者によるデータの改ざん、データダウンロード等によって生じた障害等に関し、当社は事由の如何を問わず、一切責任を負いません。
- 日本語版と英語版の両方が公表されている資料について、日本語版と英語版に相違がある場合は日本語版を正とみなすものとし、翻訳による誤解から生じたいかなる損害についても責任を負いません。

本資料は、投資勧誘を目的にしたものではありません。実際に投資を行う際は、本資料の情報に全面的に依拠して投資判断を下すことはお控えいただき、投資に関するご決定はご自身のご判断で行うようお願いいたします。

### 【お問合せ先】

西本Wismettacホールディングス株式会社

経営管理室 03-6870-2015

Email (代表) : <https://www.wismettac.com/ja/contact.html>